

2023年度 事業報告

2023年のLPガス業界は、新型コロナウイルスの5類移行により行動制限がなくなり社会活動が回復、各地においてイベント等が再開されました。その一方、電気・都市ガスとの競合、同業者同士の競争が激化。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、イスラエル・ハマス紛争など緊迫化する世界情勢が続く中、記録的な円安や原材料・燃料価格の高騰が長期化しています。また、人口減少や脱炭素等を背景とした構造的な需要減に加え、地球沸騰化時代の到来ともいわれる気候変動による暖冬化は需要減に拍車をかけることが懸念されました。

1月元日には、能登半島地震が発生。非常にいろいろな事が起こり不確定要素の多い厳しい1年が始まりました。

物価高騰では、総合経済対策の一環として、地方創生臨時交付金を活用した「伊賀市LPガス料金緩和対策事業(4月～9月)」、「三重県LPガス料金高騰対策支援金事業(第1期10月～12月、第2期1月～3月)」が始まり、多くの会員の皆さまにご参加・ご協力いただきました。

業界を取り巻く環境としては、取引適正化・料金透明化について、資源エネルギー庁の液化石油ガス流通ワーキンググループにおいて議論が重ねられ、今後罰則付きの法規制が行われることになりました。また、カーボンニュートラル(以下、CNという)への対応についてですが、CO₂排出量の少ない高効率消費機器の販売拡大や、LPWAの活用、物流の効率化による低炭素化促進等々に関する情報の提供をさせていただきました。

その他、当協会ではお客さまから選ばれるエネルギーとなるべく、保安の確保、災害対策、取引適正化、快適な生活提案などLPガスブランド力向上の活動に注力してまいりました。

2023年度 事業活動及び委員会活動は以下の通りです。

■需要開発委員会

需要開発委員会では、LPガスの更なる需要拡大とLPガスによる豊かな暮らし、快適・便利で安全な暮らしをお客様に提供するための活動を実施しました。

1. 究極のライフラインLPガス

第6次エネルギー基本計画においてLPガスは、『最後の砦(とりで)』として、「平時のみならず緊急時のエネルギー供給に貢献する重要なエネルギー源である。」として明記されました。GHPにおいては、自治体への普及促進を図るため全L協でパンフレット・依頼文の配布。また、災害時対応機器備蓄事業を通して自治体防災担当部署へPRを実施しました。加えて、三重県・自民党三重県支部に対し政策要望として、学校体育館(避難所)や公共施設への自立型GHP+災害対応バルクの設置、2050年のカーボンニュートラルに向けたLPガス販売業の円滑な事業発展に向けた支援、LPガスの安定供給と取引の適正化に向けた取り組みへの支援等の要望書を提出しました。

2. 進化するLPガス

- LPガス高効率機器の販売促進

2050年 CN(温室効果ガス排出と吸収で実質ゼロ)方針に基づき、CO₂削減可能な機器の普及促進を図るため、全L協HP「需要開発特設サイト」開設の案内(5月)、エネフ

ーム等の補助金概要の説明実施(11月)。エネファームセミナー開催の案内(1月)等の情報提供をホームページに掲載いたしました。

3. 人を育むLPガス

・子どもたちへの食育・火育の推進

(1)食育活動「いただきます応援宣言 for kids」(中止)

未来を担う子ども達に日本の食文化を伝えていくことを目的に、日本独特の文化とされる「いただきます」「ごちそうさま」のことばの意味やお箸の正しい使い方の出前授業を社会貢献活動として実施してまいりましたが、対象が幼児ということもあり前年度に引き続き2023年度も新型コロナウイルス及びインフルエンザ等感染防止対策のため中止しました。

(2)火育活動「炎に学ぼう！」

炎の文化継承を目的にいなべ市立阿下喜小学校の児童(5年生22名)を対象に実施しました。員弁協議会が主催し、桑員青年部が中心となり開催され、当委員会は火育活動の拡大と充実のため、卸売協議会と共に支援をしました。

4. LPガスの訴求力向上

2022年度に終了した「親子クッキングコンテスト」の代替として、コロナ禍の影響で直接お客さまとの説明機会が減少しており、訴求力を向上するために三重県協独自で「ガスでできるラク家事」講習会を企画。ラク(楽)家事を切り口とした会員従業員向けの内容で、ガス機器が家事を手助け、時短につながる点を女性目線で訴求し、且つ展示会や日常業務においてもお客さまへの提案、訴求力を向上させる目的で以下の3会場で実施しました。

- ・ 9月28日(木) 伊賀会場(上野ガス(株)ショールーム「フラム」)
- ・ 11月10日(金) 北勢会場(リベナス四日市2F料理教室)
- ・ 2月16日(金) 南勢会場(いせトピア 2F調理室)

新たに女性アドバイザーを迎え、リンナイ(株)三重営業所にご協力いただき、約50名の方に受講いただきました。

■流通委員会

流通委員会では、お客さまとの良好な関係を図るべく、会員事業者に向けて取引適正化指針・LPガス販売指針の周知に努めました。また、お客さま相談所ではお客さまからの問い合わせ、困りごと相談の対応など積極的に幅広く活動しました。

1. 業界の発展基盤の強化

(1) お客さま相談所

お客さま相談所を継続開設し、消費者からの多様な相談に応え、業界への理解と地位向上を目的に事業を行いました。

- ・ 相談件数 48件 (前年度比 ±0件)

主な増減は、「販売店、メーカーの連絡先の照会について」の相談件数が前年比+9件、「他業者(都市ガス、電化、その他含む)からの勧誘」が前年比-8件となっています。

- ・ お客さま相談所委員会の開催

1月26日(金)、プラザ洞津において消費者代表として三重県女性団体連絡協議会、

三重県新生活運動推進協議会、菟野町消費生活くらしの会、また行政担当委員として三重県消費生活センター、三重県防災対策部消防・保安課を招いて開催いたしました。

また、L P ガスの料金透明化・取引適正化に向けた取組についての説明も実施いたしました。

(2) 中部地方L P ガス懇談会

- ・ 開催日時 10月 2日(月) 13:30~15:30
- ・ 開催場所 Webex によるリモート会議
- ・ 出席者 消費者委員、事業者委員、学識経験者委員、自治体（液石担当）、自治体（消費生活担当）、資源エネルギー庁、中部経済産業局、産業保安監督部、オブザーバー、事務局
計 31 名
- ・ 内容 L P ガスの料金透明化・取引適正化、最近のL P ガス事故について説明、議論がなされました。

(注)中井会長が三重県の事業者委員として出席しました。

(3) L P ガス離島問題について

三重県において、有人離島は6島(神島、答志島、菅島、坂手島、渡鹿野島、間崎島)あり、本土に対して地理的な条件不利を抱えている離島にとって、L P ガスは貴重なエネルギーであり、離島住民にとって生活に欠かせない重要なライフラインです。

高齢化が進み離島に存在した販売店の廃業や保安機関の撤退等もあり、このままでは、L P ガスを離島の消費者に供給できる販売事業者や保安機関が存在しなくなることが危惧されます。

3月6日(水)志摩協議会・鳥羽協議会と同行し、三重県 防災対策部消防・保安課、雇用経済部、新産業振興課、南部地域振興企画課へ現状説明、相談を申し入れました。

また、3月25日(月)には、当該管轄である鳥羽市役所 企画財政課および志摩市役所 政策推進部総合政策課へ現状説明、要望書を提出いたしました。

(4) 広報活動

三重県独自のキャラクター（エルくん、ピーくん、ジーくん）を用いたオリジナルCM(15秒)と全国L P ガス協会が制作したCMを三重テレビ放送で通年、放映いたしました。

更に、2月、3月に新たに企画した「ガス警報器の販売拡大を目的と15秒CMを作成し、計144本のCMを放送しました。

また、三重エフエム放送による「20秒スポット×100本」(L P ガスの災害時の対応やガスメーターの復帰方法について、判り易く一般の方に周知するもの)を8月と2月に集中放送し、消費者の方に憶えて貰えるよう放送を実施しました。

■保安委員会

保安委員会では、保安の確保はL P ガス事業の基盤であり、お客様に安全・安心をお届け

けすべく、自主保安をさらに高度化することで、選ばれる業界・選ばれる事業者を目指し、以下の事業を推進しました。

1. 保安啓蒙活動補助事業

各地域における保安啓蒙活動への支援として補助金制度を設けています。今年度は、ガス漏れ警報器設置進捗優秀協議会への表彰の副賞としても活用させていただきました。

実績：員弁協議会 2件、津協議会 1件、鈴鹿協議会 1件、伊賀協議会 3件、
松阪協議会 1件、鳥羽協議会 1件、紀北協議会 1件、計 10 事業で活用

2. LPガス安心サポート推進運動

全国LPガス協会が2021年度より5年間にわたって取り組む活動です。「業務用施設ガス警報器連動遮断の推進」、「業務用換気警報器の設置促進」、「軒先容器の流出防止対策の徹底」を重点的に取り組むほか、国の高度化計画に示されたアクションプランを推進することになっています。そのためには「自主保安活動チェックシート」を活用して自らが保安面での評価を適切に行い、項目ごとに強い点の一層の向上と弱い点の改善策を図って事故防止対策に繋げていくことに取り組みました。

2023年度 結果

- ・回収率 三重県 83.2 % (全国平均 91.5 %)
- ・総合点 三重県 66.3 点 (全国平均 69.6 点)

3. ガス漏れ警報器の設置率向上 (3ヶ年計画)

三重県においては、ガス漏れ警報器の設置率が、全国ワースト1であることより、設置促進と有効期限切れの取替実施や推奨設置対象の1戸建て、法適合の集合住宅への設置推進をお願いすると共に、現状の設置状況について調査をお願いしました。(11月集計)

下記がその結果です。

- ・実質設置率(製造後5年経過したもの除く)：31.0% ※昨年は、39.7% (回収率：93.7%)

4. 地域保安指導事業 (保安講習会)

本年度も昨年度に引き続き、集合での講習会を取り止め、e-ラーニングでの講習を行いました。

受講登録者は138名(昨年は159名)で「法令指導」、「保安業務指導」、「CO中毒事故防止」、「LPガス災害対策」の4つの科目の中から選択して講習を受講していただきました。

(注)受講期間は2023年12月25日(月)～2024年2月16日(金)

■災害対策等委員会

災害対策等委員会では、喫緊の課題とされる「南海トラフ巨大地震」、近年頻発する集中豪雨などの対策整備が急務であり、地域協議会とともに県及び関係機関との連携、中核充填所との連携整備を中心に主体的に活動しました。

1. 災害時における対応強化

- ・災害時対応機器備蓄

社会貢献活動として、8月29日(火)に名張市へ災害時対応機器(ガス発電機、デリバリーステーション等)を備蓄しました。

年 度	備 蓄 先
2012年	尾鷲市 尾鷲市防災センター 南伊勢町 旧町立五ヶ所中学校
2013年	熊野市 市立木本中学校 鳥羽市 旧鳥羽小学校跡地
2014年	伊勢市 光の街コミュニティセンター 紀北町 紀北町役場
2015年	志摩市 志摩市鶴方防災児童公園 大紀町 錦支所
2016年	松阪市 鈴の森公園 駐車場 明和町 明和町総合体育館
2017年	四日市市 南部拠点防災倉庫 —
2018年	木曾岬町 木曾岬町防災センター —
2019年	津市 津南防災コミュニティセンター —
2020年	鈴鹿市 武道館 屋外倉庫 ^(注) (注)AGF鈴鹿体育館より移設
2021年	川越町 総合体育館 屋外倉庫 桑名市 防災拠点施設 倉庫棟
2022年	伊賀市 しらさぎ運動公園 防災備蓄庫 —
2023年	名張市 名張市役所備蓄倉庫 —

2. 災害時等における放送等に関する協定締結について

災害時等に放送等報道要請することで、地域住民の安全・安心を守るために、災害時における放送等の協定書を下記の通り締結しました。

- ・ 8月25日(金) 三重県ケーブルテレビ協議会（計8局）

※傘下の8局においては、「放送内容・放送タイミング等の覚書」を随時締結中です。

3. 災害に備えた訓練

販売事業者、充填所を対象に10月11日(水)「中核充填所稼働訓練日」、3月11日(月)「東日本大震災防災日」の2回、情報伝達訓練を実施しました。定期的に情報伝達訓練を実施することで各地域協議会との連携も進み、実効性の向上が図られました。

4. 災害対策の整備

- (1)中核充填所委員会と連携し、一般充填所と災害を想定した連携を形成するための一般充填所と中核充填所の合同委員会を初めて9月15日(金)に開催しました。

※詳細は、中核充填所委員会の1項を参照願います。

- (2)各地域協議会の緊急通行車両及び準会員について車両の更新・変更等の確認作業を実施し、対象車両の事前届出申請を行うなど体制整備を実施しました。(事前届出済の緊急通行車両については災害時、簡単な手続きで交通規制が引かれた時でも通行が可能になるほか、中核給油所から優先的に燃料供給を受けることができます。)

- (3)能登半島地震における支援について

応援要員リスト・支援物資リストの作成、事務要員(1名、2/28~3/2の4日間)の石川県協への派遣を実施しました。

■中核充填所委員会

中核充填所委員会では、中核充填所相互及び一般充填所との連携を強化しつつ、東日本大震災や西日本集中豪雨、北海道胆振東部(いぶりとうぶ)地震等で洗い出された課題や教訓を踏まえた実践的な訓練の実施に努めました。

また、災害時に備えて行政や関係機関、第四地域(東海3県、北陸2県)や全国LPガス協会とも連携した活動に取り組みました。

1. 一般充填所との連携会議(合同委員会、災害対策等委員長含む)を開催

一般充填所と中核充填所の連携体制の構築も目指し、9月15日(金)に開催。

一般充填所担当者：22名、中核充填所委員等：12名、事務局：2名 計36名

以下の5項目について、議論を実施しました。

- ① 一般充填所と中核充填所との連絡体制の確立
- ② 各中核充填所を活用する事業者の明確化
- ③ 優先的に充填すべき対象物件の共有化
- ④ 一般充填所から中核充填所への応援体制の構築
- ⑤ 有事の際の指示命令系統の明確化、県内充填所全体情報の共有化

2. 三重県中核充填所稼働訓練

10月11日(水)、上野ガス(株)本社充填所をメイン会場として、また他の10ヶ所の中核充填所をサブ会場として稼働訓練を実施し、中部経済産業局、三重県防災対策部、伊賀市、伊賀市消防署、伊賀市警察署、地域自治会などの方々にも訓練を見学いただきました。

3. 第4地域石油ガス供給連携計画に基づく防災訓練

11月14日(火)、経済産業省の実施勧告を受けて、三重県南方沖を震源とする震度7の地震発生を想定した第4地域情報伝達訓練を実施しました。

4. 石油ガス地域防災対応体制整備事業(中核充填所整備補助金事業)

各地域における協議体制の整備等及び地域防災訓練実施を行うための事業費補助金を受け、防災機器(バルーン投光器×1基)を整備しました。

5. 中部地区LPガス連合会(以下、中ブ連という)の中核充填所等委員会

8月22日(火)に第1回委員会を開催し、令和5年度の各県中核充填所稼働訓練計画・第四地域災害時情報伝達訓練の打合せを実施。2月20日(火)に開催した第2回委員会では、資源エネルギー庁、中部経済産業局、JOGMEC(独立行政法人IHI)・金属鉱物資源機構、元売事業者3社を迎え、元日に発生した能登半島地震による七尾ガスターミナルのLPガス出荷停止等の現況・連携体制・課題等について議論・検討を実施しました。また、中ブ連(愛知、岐阜、三重、石川、富山)5県の「災害時相互支援協定書(案)」について検討を実施しました。

■総務委員会

総務委員会では、組織としてのコンプライアンス、ガバナンスを重視し、会員サービスの拡充、会員支援、業界情報の発信など健全な運営を目指してまいりました。また、協会建物、施設、備品等の適正な維持管理に努めました。

1. 「LPニュースみえ」の発刊(7月、1月の2回発刊)

2. 会員サービスの拡充

政治連盟セミナーにて、「取引の適正化・料金透明化について」・「LPガスカーボンニュートラルについて」(一社)全国LPガス協会 保安・業務Gから講師を招き、開催しました。また、同時にガス検知器、CO測定器の無料診断を併せて実施しました。

3. 協会建物及び施設の適正な維持管理

・会館の庭木の剪定を実施しました。(施工期間：9~10月)

・会館のGHP×2台 「会議室用」、「事務所用」について

点検を実施していなかったため、2回/年の定期点検を実施しました。

(施工期間：4月と11月)

4. 協会ホームページの活用

全国LPガス協会、KHK、三重県からの交付金情報などについての要請や案内をタイムリーにホームページへアップするなど活用に努めました。

また、液石法施行規則の改正や経済産業省からの通達などについてもホームページを活用し、速やかな周知に努めました。

5. 政治連盟セミナーの開催

8月28日(月)、会館において政治連盟セミナーを開催しました。

講演 三重大学 准教授 川口 淳 氏

演題 ①防災講座

「巨大災害に備える～ライフライン事業者としてやるべきことは？」

説明報告① 全L協 保安・業務Gより 「取引の適正化・料金透明化について」

説明報告② 全L協 保安・業務Gより 「LPガスカーボンニュートラルについて」

6. 能登半島地震災害義援金

1月元日に発生しました能登半島地震に対する支援金、支援者・支援物資の募集を回り、支援金 計 2,335,000円

各被災県協へ直接送金：石川県：1,214,200円(52%)、富山県：607,100円(26%)、新潟県：256,850円(11%)、福井県：256,850円(11%)の割合で、2月26日(月)に送金を実施しました。ご支援・ご協力いただき、誠に有難う御座いました。

支援金リスト（地域協議会）

	事業所名	振込金額		事業所名	振込金額
1	三重県桑名LPガス協議会	¥120,000	11	三重県大台LPガス協議会	¥70,000
2	三重県員弁LPガス協議会	¥70,000	12	三重県伊勢LPガス協議会	¥205,000
3	三重県菟野LPガス協議会	¥50,000	13	三重県鳥羽LPガス協議会	¥75,000
4	三重県朝明LPガス協議会	¥65,000	14	三重県志摩LPガス協議会	¥130,000
5	三重県四日市LPガス協議会	¥200,000	15	三重県紀北LPガス協議会	¥90,000
6	三重県鈴鹿LPガス協議会	¥165,000	16	三重県紀南LPガス協議会	¥85,000
7	三重県亀山市LPガス協議会	¥45,000		協議会合計	¥2,040,000
8	三重県伊賀LPガス協議会	¥175,000			
9	三重県津LPガス協議会	¥165,000		個別（12事業者さまより）	¥295,000
10	三重県松阪LPガス協議会	¥330,000		支援金 合計	¥2,335,000

■青年委員会

青年委員会では、エネルギー間競争の激化、省エネ志向の進展、人口の減少などによりLPガス需要の緩やかな減少傾向が続く中、次世代を担う後継者を育成すべく様々な活動を進めてまいりました。一方、各地域では委員不足により活動が停滞しております。そのような状況下、現実的な問題を取り上げた活動等に取り組みました。

1. 火育活動「炎に学ぼう！」

炎の文化継承を目的とした火起こし体験等の出前授業を員弁協議会主催で実施しました。

・10月17日(火)「いなべ市立 阿下喜小学校」 参加者 5年生、22名

2. 悪質な顧客切替勧誘に対する注意喚起チラシ、動画の作成

特商法等に違反した顧客切替が増加しています。またネット利用者の増加に伴い、ネッ

トブローカーからの違法勧誘も無視できない状況です。

これらの対策ツールの一つとして、新しく注意喚起チラシを作成しました。

悪質違法勧誘から皆様のお客様を守るために、是非ご活用頂きたく思います。

※上記の新しいチラシを加えて、現在3種類の注意喚起チラシを斡旋販売しています。

また、注意喚起チラシの内容に沿った動画を作成しました。デジタルサイネージや当協会 YouTube チャンネルでも注意喚起を行います。

3. 中部地区LPガス連合会 青年委員会研修会の開催

2023年10月3日(火)、中部地区LPガス連合会青年委員会研修会を当県で開催致しました。

お越し頂いた他県の青年委員等の方々に満足していただけるよう、また県内外の青年委員関係者の情報共有や連携が形成され、今後の事業運営等に活かせる内容とすることを主眼に置き、下記の研修内容、会食を企画し開催しました。

第1部（視察研修/明野駐屯地陸上自衛隊航空学校/出席数 22名）

- ① 自衛隊の災害支援活動についての講演
- ② 航空学校格納庫、資料館見学

第2部（講演・会食/鳥羽シーサイドホテル/出席数 29名）

- ① 講演 志摩ガス株式会社 代表取締役 濱口鉄生氏
演題 『親切・丁寧・安心 地域に根ざしたお客様との関係作り』
- ② 講演 一般社団法人愛知県LPガス協会 副会長 久保良史郎氏
演題 『ブローカー対策の基本と集合住宅委任状に対する考察』

■公益目的支出計画に定めた主な実施事業

1. 公益目的財産額と公益目的支出計画実施状況

- ① 認可時公益目的財産額 112,800,235円（2013年6月確定）
公益目的支出計画の実施期間 16年間
- ② 期首公益目的財産額 24,889,517円
当期公益目的支出額 7,053,277円
- ③ 期末公益目的財産額 17,836,240円

(1) 継続事業1 災害対策事業

（被災時の初期対応及びライフラインとしてのLPガスの復旧支援事業等）

- ① 災害時対応機器備蓄事業
・8月29日(火) 名張市/市役所備蓄倉庫

(2) 継続事業2 広報事業

（機器の適正な管理による保安の確保、エネルギーの賢い使用方法等についての紹介）

- ① 広報事業
・7月～3月 三重テレビ オリジナルCM、全国LPガス協会作成CMの放映
144本
・8月と2月 三重エフエム 「20秒スポット×100本」×2ヶ月放送等
210本
- ② 食育活動「いただきます。応援宣言 for kids」(▲)

- ・新型コロナウイルス感染・インフルエンザ感染予防のため中止
- ③ 火育活動「炎に学ぼう！」
 - ・10月17日(火)「いなべ市立 阿下喜小学校」参加者 5年生、22名
- (3) 継続事業3 啓蒙事業
(広報事業との連携事業、展示会や講演などによる保安啓蒙活動)
 - ① 地域保安啓蒙活動補助金事業
 - ・補助金として支援したのは10事業 (補助金 合計 406,500円)

以 上